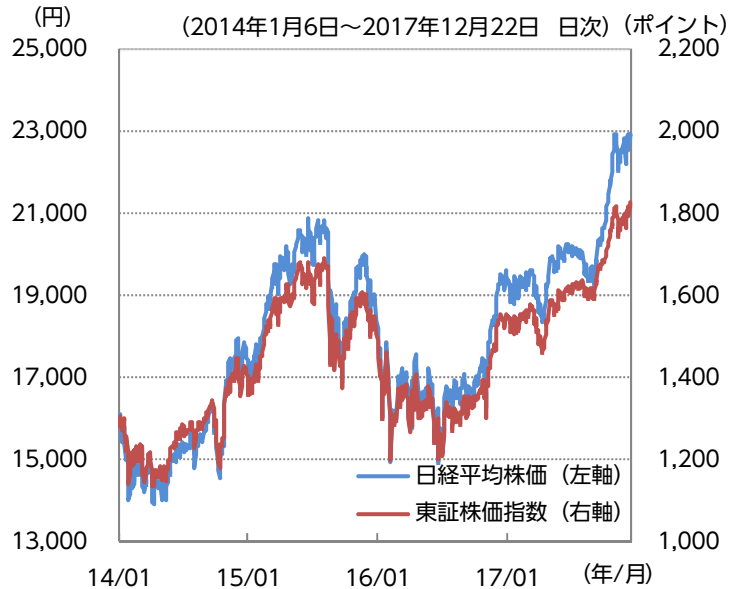




## (1) 日本の株式・債券市場

### 株式市場の動き

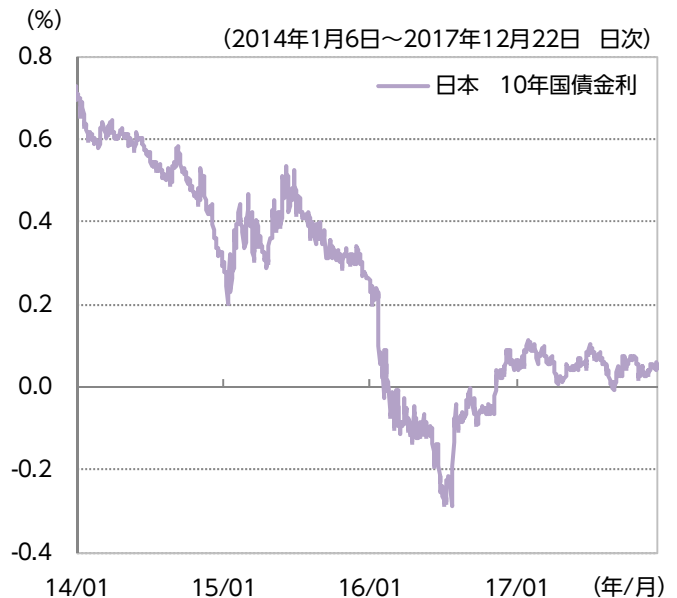
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、週初は米税制改革法案が週内に成立するとの期待から5営業日ぶりに反発して始まりました。その後は、心理的な節目である23,000円を前にした利益確定の売りや税制改革法案を巡る材料出尽くし感、クリスマス休暇前で市場参加者が少なかったことから、上値が重くなりました。結局、前週末比で上昇となりました。（週末引け値：22,902.76円）
- 週間では、日経平均株価は1.55%の上昇、東証株価指数1.99%の上昇でした。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

### 債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、米税制改革法案の成立期待から米金利が上昇した流れを受けて、金利は上昇（価格は低下）する展開となりました。その後も流れは週央まで続きましたが、20日～21日の日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことが買い安心感を誘い、金利は週末に週初水準近くまで低下しました。結局、前週末比で小幅上昇となりました。（週末引け値：0.048%）
- 週間では、0.002%の上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

## (2) 米国の株式市場

### 市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。週初は税制改革法案が週内に成立するとの期待から連日の史上最高値更新で始まり、その後は高値警戒感などから利益確定の売りに押される展開となりました。週末にかけては税制改革による経済への波及効果に対する期待が高まる一方で、クリスマス休暇を控えていることから利益確定の売りも多く上値は抑えられました。（週末引け値：24,754.06ドル）
- 週間ではNYダウは0.42%の上昇となりました。

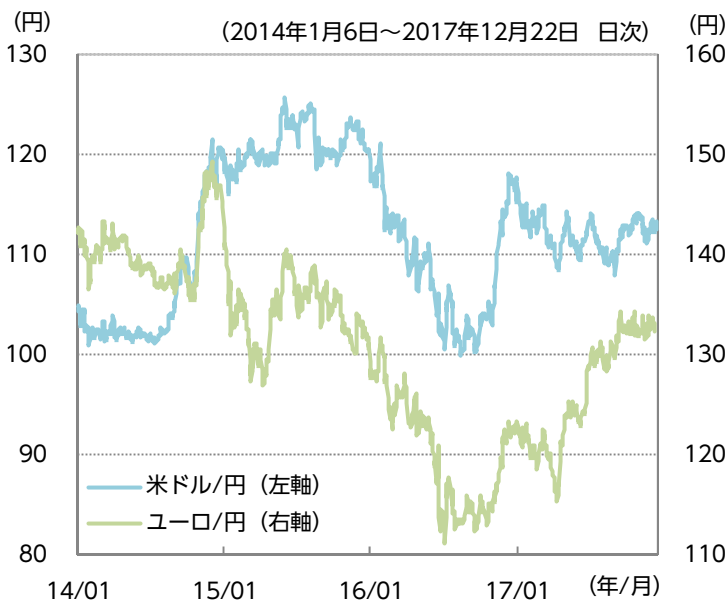


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## (3) 外国為替市場

### 市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、米税制改革法案成立の期待から米金利が上昇し約2か月ぶりの高水準で推移したことから、米ドルは買われました。その後は、7～9月期の米国内総生産(GDP)確定値が予想を下回ったのを受けて、米ドルは売られる場面もありましたが、来年の政府によるインフラ投資計画期待などから米ドルの下落は限定的となりました。結局、前週末比で円安米ドル高となりました。（週末引け値：113円27銭～32銭）
- 週間では米ドル/円は0.61%の円安、ユーロ/円は1.56%の円安となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。